

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第109期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社 北國銀行
【英訳名】	The Hokkoku Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 安宅 建樹
【本店の所在の場所】	石川県金沢市広岡二丁目12番6号
【電話番号】	(076)263局1111番
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 鳥越 伸博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号 株式会社 北國銀行 総合企画部東京事務所
【電話番号】	(03)3271局3177番
【事務連絡者氏名】	総合企画部東京事務所長 徳野 敦士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 北國銀行 富山支店 （富山市本町5番21号） 株式会社 北國銀行 東京支店 （東京都中央区京橋一丁目3番1号） 株式会社 北國銀行 大阪支店 （大阪市中央区今橋四丁目4番7号）

（注） 印は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度	平成28年度	平成27年度
		第1四半期連結累計期間	第1四半期連結累計期間	
		(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	百万円	22,485	19,186	74,686
経常利益	百万円	9,466	7,911	17,601
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,014	5,654	-
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	-	-	9,569
四半期包括利益	百万円	3,689	1,211	-
包括利益	百万円	-	-	8,787
純資産額	百万円	250,262	232,347	235,020
総資産額	百万円	4,173,428	3,949,731	3,904,020
1株当たり四半期純利益金額	円	19.76	18.88	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	31.45
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	19.71	18.83	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	31.36
自己資本比率	%	5.76	5.65	5.76

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当地経済動向をみますと、製造業においては、後発医薬品などを中心とする化学工業で高い水準の生産を維持しておりますが、工作機械を中心としたはん用・生産用・業務用機械は未だ弱めの動きが続いております。また、電子部品・デバイス関連では自動車関連が順調なもの、スマートフォン関連にやや不調の動きが見られ、全体では減少傾向にあります。非製造業においては、消費行動が高級品から非耐久財やサービスへのシフトがみられ、大型小売店舗販売はやや弱含みとなっております。しかし、新設住宅着工は増加傾向が続いており、消費者マインドは引き続き上向いております。また、観光では県内主要温泉地の浴客数の増加には一服感がありますが、インバウンド需要は依然続いており、北陸新幹線開業等の効果は持続しております。

このように当地経済は、円高の進行で企業収益への影響が懸念されますが、雇用・所得環境は引き続き良好であり、北陸新幹線開業効果はなおも持続し個人消費は緩やかな回復が続いております。一部に弱さは見られるものの、総じて回復が続いております。ただし、想定を超える円高進行や海外景気の下振れが景気を下押しするリスクは内在しており、先行きはまだ不透明な状況にあります。

こうした環境の中、北國銀行グループの当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

主要勘定では、預金（譲渡性預金含む）は、前年度末比225億円増加の3兆1,986億円となりました。貸出金は、前年度末比588億円減少の2兆2,694億円、有価証券は前年度末比574億円減少の9,606億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は有価証券利息配当金及び有価証券売却益が減少したことを主因に、前年同期比32億98百万円減少し191億86百万円となりました。また、経常費用は国債等債券売却損が減少したことを主因に、前年同期比17億44百万円減少し112億74百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比15億54百万円減少し79億11百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3億59百万円減少し56億54百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業では、経常収益は前年同期比33億71百万円減少の169億22百万円、セグメント利益は前年同期比15億72百万円減少の77億45百万円となり、リース業では、経常収益は前年同期比71百万円増加の23億15百万円、セグメント利益は前年同期比17百万円増加の1億77百万円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収益は、国内で104億70百万円、海外で1億16百万円、全体で105億45百万円となりました。

資金調達費用は、国内で4億51百万円、海外で42百万円、全体で4億51百万円となり、資金運用収支は全体で100億94百万円となりました。

また、役務取引等収支は15億69百万円となり、その他業務収支は18億3百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	11,817	-	-	11,817
	当第1四半期連結累計期間	10,019	74	-	10,094
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	12,275	-	-	12,275
	当第1四半期連結累計期間	10,470	116	42	10,545
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	458	-	-	458
	当第1四半期連結累計期間	451	42	42	451
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,659	-	-	1,659
	当第1四半期連結累計期間	1,569	-	-	1,569
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,377	-	-	2,377
	当第1四半期連結累計期間	2,297	-	-	2,297
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	718	-	-	718
	当第1四半期連結累計期間	727	-	-	727
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,052	-	-	1,052
	当第1四半期連結累計期間	1,707	95	-	1,803
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	5,163	-	-	5,163
	当第1四半期連結累計期間	4,024	95	-	4,119
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	4,111	-	-	4,111
	当第1四半期連結累計期間	2,316	-	-	2,316

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。(以下の表についても同様であります。)

2 「海外」とは当行の海外店であります。(以下の表についても同様であります。)

3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額()は、「国内」と「海外」の間の本支店勘定利息であります。

4 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間1百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

全体で、役務取引等収益が22億97百万円、役務取引等費用が7億27百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,377	-	2,377
	当第1四半期連結累計期間	2,297	-	2,297
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	427	-	427
	当第1四半期連結累計期間	440	-	440
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	831	-	831
	当第1四半期連結累計期間	716	-	716
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	246	-	246
	当第1四半期連結累計期間	217	-	217
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	56	-	56
	当第1四半期連結累計期間	39	-	39
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	173	-	173
	当第1四半期連結累計期間	149	-	149
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	718	-	718
	当第1四半期連結累計期間	727	-	727
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	124	-	124
	当第1四半期連結累計期間	127	-	127

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内	海外	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,059,003	-	3,059,003
	当第1四半期連結会計期間	3,117,538	-	3,117,538
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,682,004	-	1,682,004
	当第1四半期連結会計期間	1,771,614	-	1,771,614
うち定期預金	前第1四半期連結会計期間	1,342,074	-	1,342,074
	当第1四半期連結会計期間	1,318,933	-	1,318,933
うちその他	前第1四半期連結会計期間	34,923	-	34,923
	当第1四半期連結会計期間	26,990	-	26,990
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	135,112	-	135,112
	当第1四半期連結会計期間	81,148	-	81,148
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,194,116	-	3,194,116
	当第1四半期連結会計期間	3,198,687	-	3,198,687

（注）流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	2,303,750	100.00	2,269,406	100.00
製造業	326,783	14.18	310,018	13.66
農業，林業	7,694	0.33	7,015	0.31
漁業	1,405	0.06	1,481	0.07
鉱業，採石業，砂利採取業	565	0.02	10,584	0.47
建設業	97,990	4.25	100,745	4.44
電気・ガス・熱供給・水道業	33,374	1.45	29,505	1.30
情報通信業	16,856	0.73	14,966	0.66
運輸業，郵便業	45,334	1.97	41,839	1.84
卸売業，小売業	225,205	9.78	220,352	9.71
金融業，保険業	80,535	3.50	74,732	3.29
不動産業，物品賃貸業	155,621	6.76	141,042	6.21
各種サービス業	215,958	9.37	219,243	9.66
地方公共団体	468,282	20.33	427,470	18.84
その他	628,141	27.27	670,405	29.54
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
合計	2,303,750	-	2,269,406	-

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	582,500,000
計	582,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	299,901,974	299,901,974	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	299,901,974	299,901,974	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	299,901	-	26,673	-	11,289

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 533,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 297,982,000	297,982	-
単元未満株式	普通株式 1,386,974	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	299,901,974	-	-
総株主の議決権	-	297,982	-

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が105株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北國銀行	金沢市広岡二丁目12番6号	533,000	-	533,000	0.17
計	-	533,000	-	533,000	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	467,351	564,214
コールローン及び買入手形	-	60,000
買入金銭債権	3,783	3,795
商品有価証券	157	130
金銭の信託	15,024	13,068
有価証券	² 1,018,148	² 960,655
貸出金	¹ 2,328,285	¹ 2,269,406
外国為替	11,044	9,136
リース債権及びリース投資資産	21,741	22,095
その他資産	16,084	23,096
有形固定資産	36,923	36,641
無形固定資産	8,866	8,729
繰延税金資産	212	1,214
支払承諾見返	16,661	16,844
貸倒引当金	40,265	39,295
資産の部合計	3,904,020	3,949,731
負債の部		
預金	3,086,299	3,117,538
譲渡性預金	89,817	81,148
コールマネー及び売渡手形	67,916	113,407
債券貸借取引受入担保金	337,572	313,056
借入金	6,865	6,541
外国為替	22	8
その他負債	41,772	49,008
賞与引当金	805	-
退職給付に係る負債	17,058	16,873
役員退職慰労引当金	56	48
睡眠預金払戻損失引当金	265	249
利息返還損失引当金	95	95
ポイント引当金	294	239
繰延税金負債	1,383	208
再評価に係る繰延税金負債	2,113	2,113
支払承諾	16,661	16,844
負債の部合計	3,669,000	3,717,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,366	11,884
利益剰余金	150,502	154,959
自己株式	188	189
株主資本合計	188,353	193,329
その他有価証券評価差額金	39,436	32,198
繰延ヘッジ損益	181	233
土地再評価差額金	3,260	3,260
退職給付に係る調整累計額	5,623	5,363
その他の包括利益累計額合計	36,891	29,861
新株予約権	262	280
非支配株主持分	9,512	8,876
純資産の部合計	235,020	232,347
負債及び純資産の部合計	3,904,020	3,949,731

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	22,485	19,186
資金運用収益	12,275	10,545
(うち貸出金利息)	7,346	7,215
(うち有価証券利息配当金)	4,825	3,219
役務取引等収益	2,377	2,297
その他業務収益	5,163	4,119
その他経常収益	1,268	1,223
経常費用	13,019	11,274
資金調達費用	459	451
(うち預金利息)	182	180
役務取引等費用	718	727
その他業務費用	4,111	2,316
営業経費	7,596	7,727
その他経常費用	133	51
経常利益	9,466	7,911
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	234	40
固定資産処分損	2	1
減損損失	232	38
税金等調整前四半期純利益	9,231	7,871
法人税、住民税及び事業税	2,929	1,237
法人税等調整額	130	827
法人税等合計	3,059	2,065
四半期純利益	6,171	5,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	157	151
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,014	5,654

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	6,171	5,806
その他の包括利益	2,482	7,018
その他有価証券評価差額金	2,674	7,225
繰延ヘッジ損益	66	52
退職給付に係る調整額	125	259
四半期包括利益	3,689	1,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,446	1,375
非支配株主に係る四半期包括利益	242	163

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	4,002百万円	3,764百万円
延滞債権額	67,122百万円	64,037百万円
3ヵ月以上延滞債権額	192百万円	401百万円
貸出条件緩和債権額	1,014百万円	915百万円
合計額	72,332百万円	69,118百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	2,770百万円	2,702百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
貸倒引当金戻入益	123百万円	908百万円
償却債権取立益	193百万円	344百万円
株式等売却益	1,616百万円	509百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	910百万円	943百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,216	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,197	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	20,251	2,233	22,485	-	22,485
セグメント間の内部経常収益	42	10	52	52	-
計	20,293	2,243	22,537	52	22,485
セグメント利益(注3)	9,318	159	9,477	11	9,466

(注)1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 セグメント利益の調整額 11百万円は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び遊休資産に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、232百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	16,880	2,305	19,186	-	19,186
セグメント間の内部経常収益	41	9	51	51	-
計	16,922	2,315	19,237	51	19,186
セグメント利益(注3)	7,745	177	7,923	11	7,911

(注)1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 セグメント利益の調整額 11百万円は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び遊休資産に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、38百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	19.76	18.88
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,014	5,654
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,014	5,654
普通株式の期中平均株式数	千株	304,234	299,367
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	19.71	18.83
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	834	855
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 8日

株式会社 北國銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 琢也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 北國銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 北國銀行及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。